

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

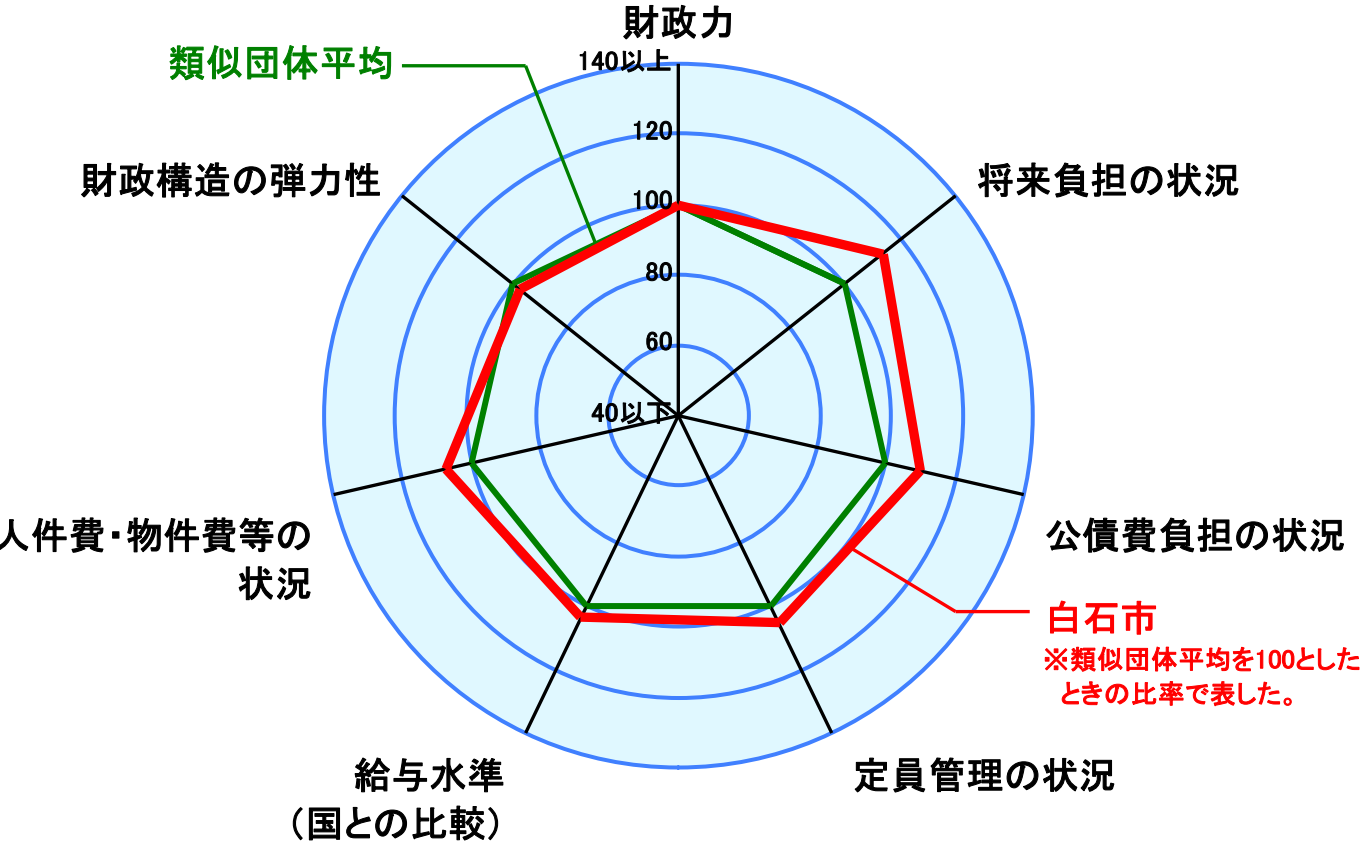
人口	38,049	人(H22.3.31現在)
面積	286.47	km ²
標準財政規模	9,571,612	千円
歳入総額	15,387,520	千円
歳出総額	14,958,788	千円
実質収支	395,612	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 36/88
全国市町村平均 0.55
宮城県市町村平均 0.55

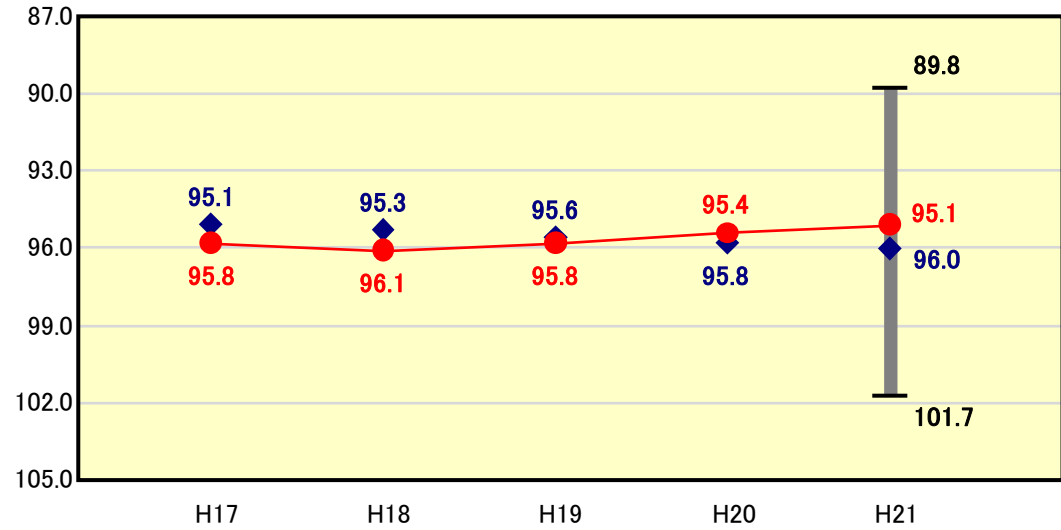
類似団体内順位 50/88
全国市町村平均 91.8
宮城県市町村平均 93.2

類似団体内順位 21/88
全国市町村平均 115,856
宮城県市町村平均 120,872



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [95.1]



類似団体内順位 25/88
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

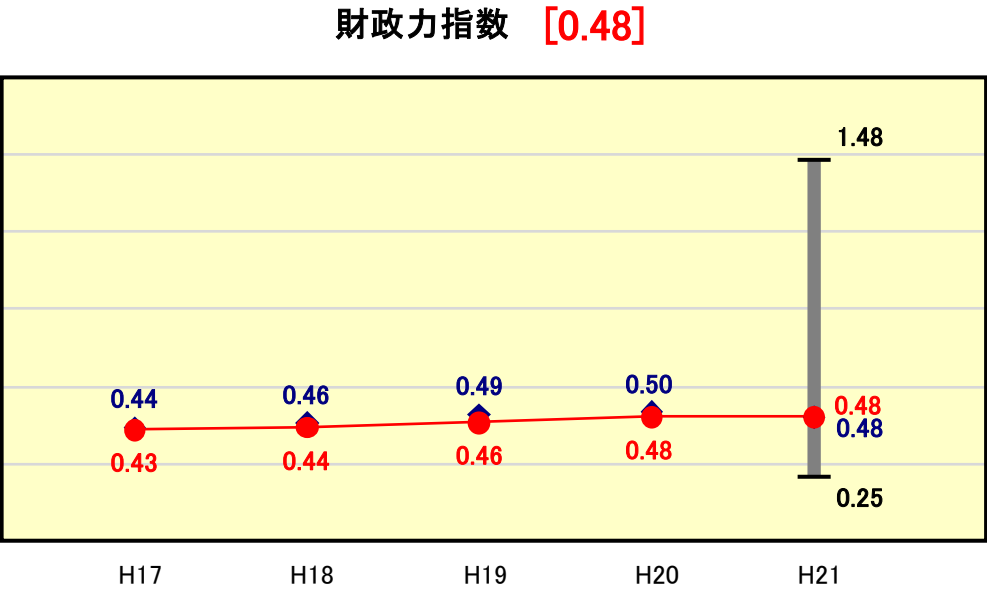
人口1人当たり人件費・物件費等決算額

・前年度より1,691円増加している。これは、人件費が定員適正化計画に基づく人員削減などにより約119円、維持補修費が約7円それぞれ減少したものの、緊急雇用創出事業の実施などにより物件費が約1,817円増加したことによる。このような中でも類似団体平均を下回っていることから、今後も同水準を保つように、白石市行財政改革推進計画などに則して、人件費、物件費などの削減に努める。

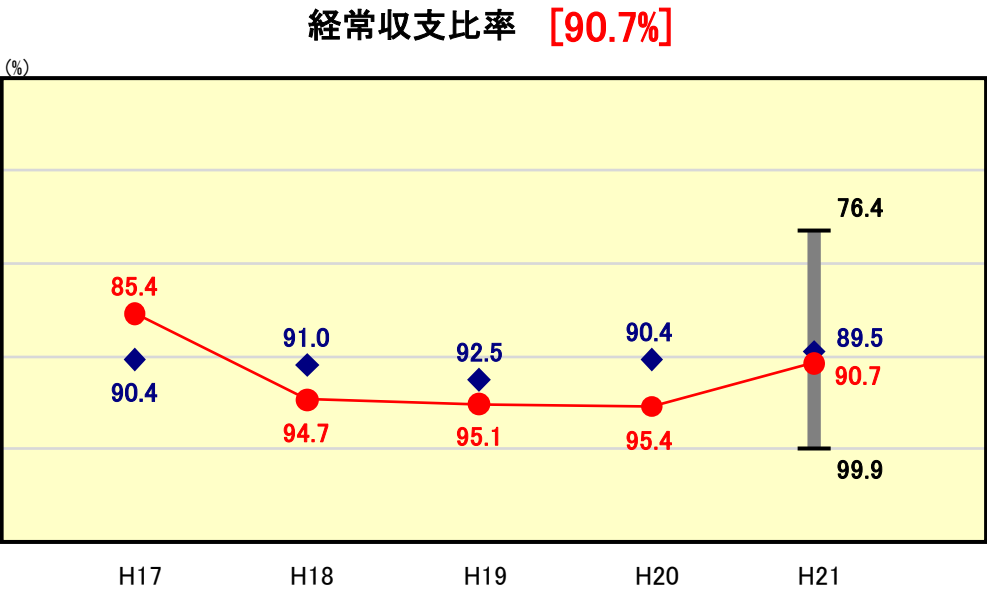
ラスパイレス指数

・前年度より0.3ポイント低下した。全国市平均値を3.7ポイント、類似団体平均値を0.9ポイントそれぞれ下回っており、今後も引き続き各種手当の総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

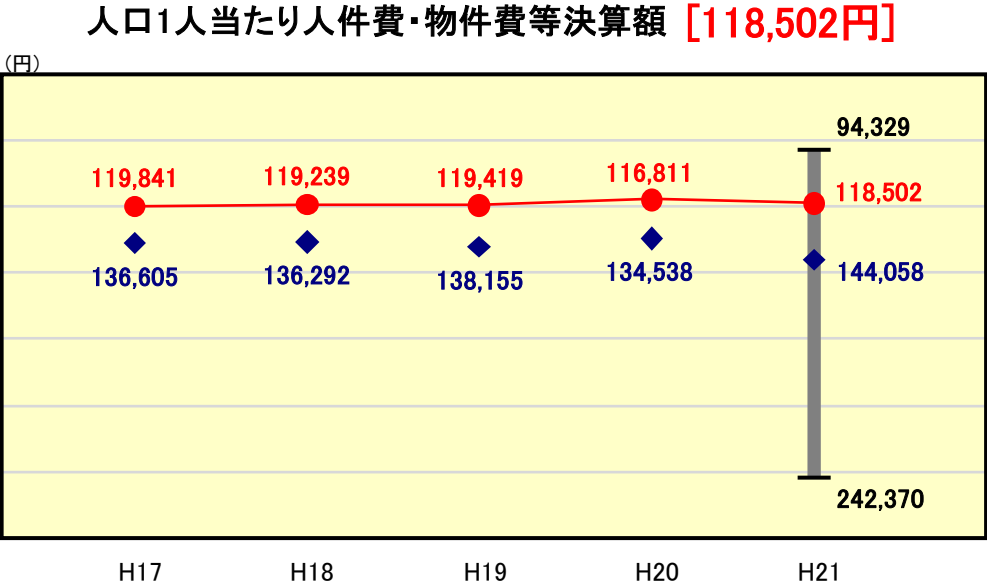
財政力 財政力指数 [0.48]



財政構造の弾力性 経常収支比率 [90.7%]

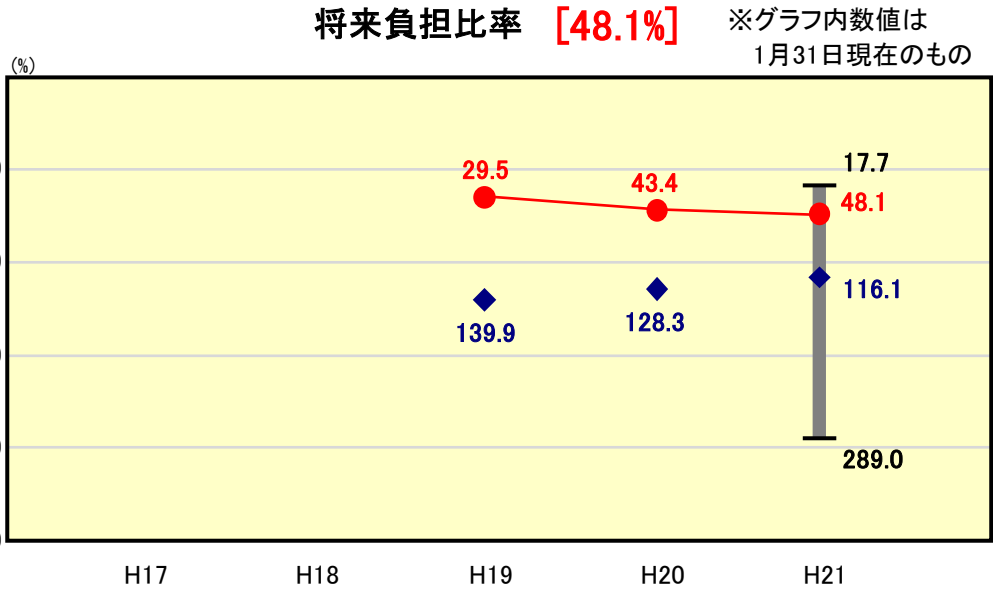


人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [118,502円]



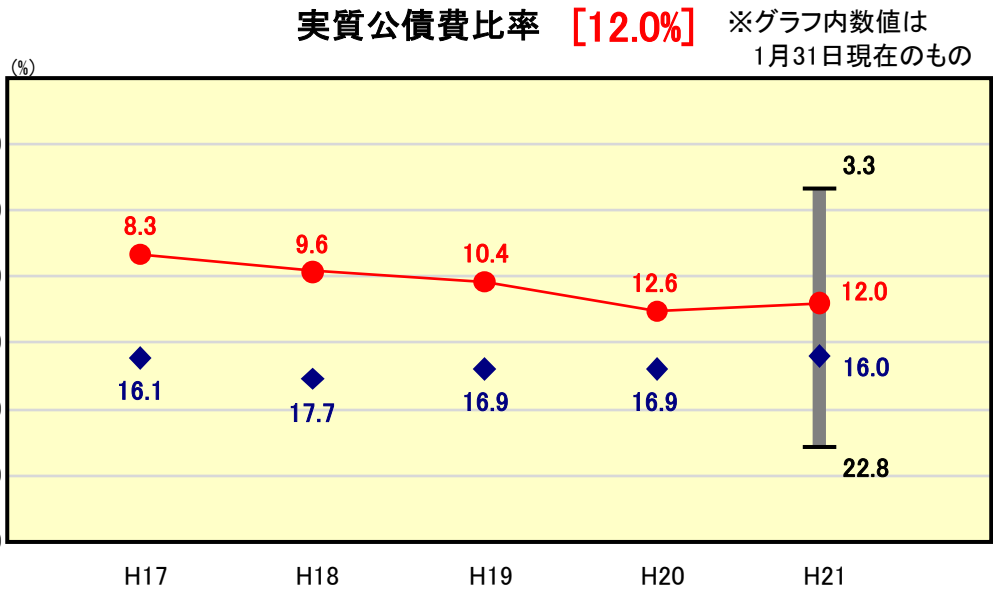
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況 将来負担比率 [48.1%]



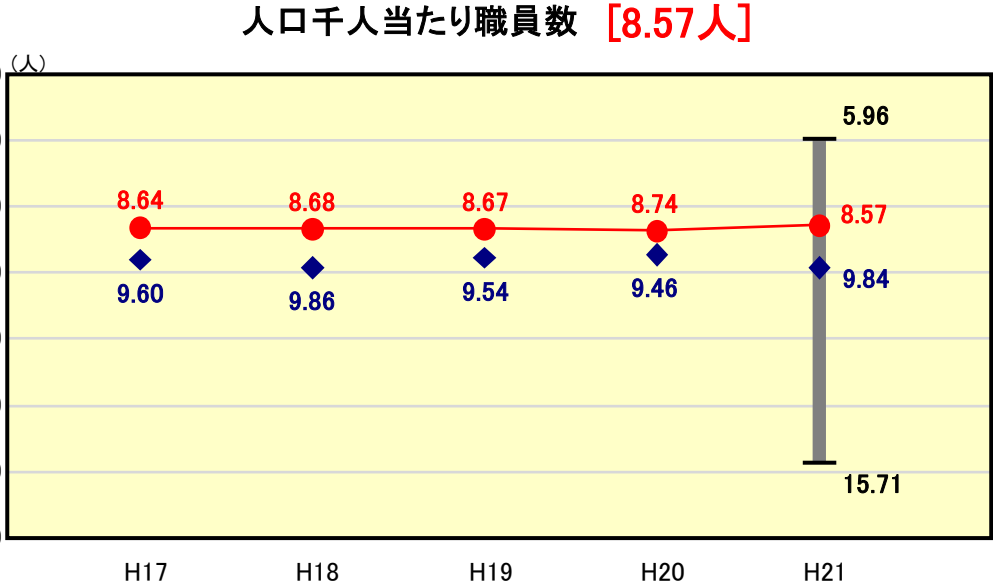
類似団体内順位 10/88
全国市町村平均 92.8
宮城県市町村平均 123.9

公債費負担の状況 実質公債費比率 [12.0%]



類似団体内順位 16/88
全国市町村平均 11.2
宮城県市町村平均 13.0

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [8.57人]



類似団体内順位 30/88
全国市町村平均 7.33
宮城県市町村平均 7.68

分析欄

□財政力指数
・前年度と同じ数値となった。景気低迷の影響で法人市民税が大きく減額となるなど基準財政収入額が大きく減少したため、本来ならば財政力指数が低下するところであったが、基準財政需要額も臨時財政対策債への振り替えにより減少したことから、結果的に財政力指数は前年度と変わらなかった。

□経常収支比率
・前年度より4.7%低下した。これは、市税などの減額があったものの、地方交付税や臨時財政対策債が増額となったことから、分母である経常一般財源等が増加したことに加え、人件費や経費削減に伴う物件費などの減少により分子が減少したことによる。社会保障関係経費などの増加による経常的経費が増加傾向にあることから、今後も白石市行財政改革推進計画に沿った取り組みを通して経常的経費の削減に努める。

□将来負担比率
・前年度より4.7%上昇した。これは、都市整備基金残高の減少等に伴い充当可能基金が減少したことなどによるが、全国平均及び類似団体平均を大きく下回っている。今後は一部事務組合などの公債費への負担金等の増額が予想されることから、充当可能な財源を確保するなど健全な財政運営に努める。

□実質公債費比率
・前年度より0.6%低下した。これは、一般会計等に係る元利償還金等が減少したことによる。類似団体平均を下回る12.0%となっているが、今後、公営企業の元利償還金への繰入金、一部事務組合などの公債費への負担金等の増額が予想されることから、白石市行財政改革推進計画のもと、引き続き公債費抑制対策を講ずるなど健全な財政運営に努める。

□人口千人当たりの職員数
・前年度より0.17人減少した。これまで定員適正化計画を着実に実行しており、類似団体平均を下回っている。平成22年4月1日における市全体の総定員については、平成17年4月1日現在の総定員に対して18人(4.6%)減を目標として人員の削減に努める。